**審査用チェックシート[（一社）日本分析機器工業会指定用紙]**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請受付番号 | 　**K** |
| 申請の区分 | 1．初回　　2．２回目以降（工業会登録番号**K** 　 - 　 ）　3.登録のみ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 設備メーカ（製造事業者）記入欄 | 証明者チェック欄 |
| 　　　　　　　　該　　　　　　　　　当　　要　　件 | 販売開始要件の確認 | 当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 | 　　　1．該当　　　　　　　　　2.非該当 |  |
| 販売開始年月：　　　　　年　　　　　月①販売開始年度：　　　　　年度（※１）取得等する年月：　　　　　年　　　　　月②取得日を含む年：　　　　　年②－①＝　　　年　が一定期間（※２）の要件内 | 申請区分に関わらず記入必須 |
| 生産性向上に該当するか | 当該設備の一代前モデルと比較して年平均１％以上の生産性向上を達成している。（※３）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。 | 　　1．該当　　　　　　　　　2.非該当 |  |
| ＜比較指標＞（＊）以下の１～４までのいずれかの指標で比較。１．生産効率　　　　＊以下に具体的に記入する２．精　　度　　　　＊以下に具体的に記入する３．エネルギー効率　＊以下に具体的に記入する４．その他　　　　　＊以下に具体的に記入する＜指標数字＞※比較する指標の数値・単位を記入する○一代前モデル：（販売開始年度）　（　　　　　　　　　　　　）○該当モデル：＜生産性向上＞　※以下に数値と算出方法を記入する年平均：　　　　　　　％ | ※工業会登録番号をもち、２回目以降は記入不要（１.初回 ３.登録のみ は記入必須） |
| 該当要件への当非 | 　　　1．該当　　　　　　　　　2.非該当 |  |

（※１）販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。

　　　　なお、年度とはその年の１月１日から１２月３１日までの期間をいう。

（※２）一定期間は、機械装置：１０年以内、工具：５年以内、器具備品：６年以内、構築物、建物附属設備：１４年以内

（※３）新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。

　　　　比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。

　　　　比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。